

令和8年第1回加須市議会定例会提出議案の概要

招集日 令和8年2月5日(木)

1 提出議案件数

専決関係	1件
予算関係	15件
条例関係	8件
事件関係	10件
合計 34件	

2 個別議案の概要

専決関係

■第1号議案 専決処分の承認を求めることについて

○令和7年度加須市一般会計補正予算(第7号)(令和8年1月19日専決処分)

予算額 58,531 千円

資料 ページ	事業名	主な内容	歳出予算額 (千円)	備考	議案書 ページ
B-1	衆議院議員総選挙執行 事業	衆議院議員総選挙執行に係る予算の措置	58,531		13

予算関係(R8当初予算)

■第2号議案～第8号議案

資料 ページ	議案 番号	件名	概要	予算額 (千円)	備考
	2	令和8年度加須市一般会計予算	2ページからの「R8当初予算の主な取組」及び別冊「予算案のポイント」のとおり	49,041,000	
	3	令和8年度加須市国民健康保険事業特別会計予算	加入世帯 14,300世帯 被保険者 20,780人(原則:75歳未満)	12,406,300	
	4	令和8年度加須市国民健康保険直営診療所特別会計予算	身近なかかりつけ医として、市民への適切な医療サービスを提供するための医業費及び施設管理費等を計上	101,100	
	5	令和8年度加須市後期高齢者医療特別会計予算	被保険者 19,300人(原則:75歳以上)	2,289,000	
	6	令和8年度加須市介護保険事業特別会計予算	第1号被保険者(65歳以上) 35,513人	10,841,400	
	7	令和8年度加須都市計画事業野中土地区画整理事業特別会計予算	国庫補助金、前年度繰越金及び一般会計繰入金を主たる財源として街路築造及び調整池工事費等を計上	904,030	
	8	令和8年度河野博士育英事業特別会計予算	高等学校に在籍し、市内に住所を有する者で経済的な理由により学資金の支出が困難である者に対し、年額120,000円を支給する。 対象者数:44人	5,941	

■第9号議案～第10号議案

資料 ページ	議案 番号	件名	概要	予算額 (千円)	備考
	9	令和8年度加須市水道事業会計予算	1. 業務予定量 ●給水戸数 51,000戸 ●年間給水量 12,955,000m ³ 2. 石綿セメント管更新工事 ●解消延長 5,160m 3. 配水管布設工事等 ●整備延長 1,135m	4,852,693	
	10	令和8年度加須市下水道事業会計予算	業務予定量 ①公共下水道事業 ●水洗化戸数 23,035 戸 ●年間処理水量 5,418,000 m ³ ②農業集落排水事業 ●水洗化戸数 3,340 戸 ●年間処理水量 890,000 m ³	4,176,373	

【R8当初予算の主な取組】

資料 ページ	まちづくりの キーワード	取組の種別	関連事業	主な内容	歳出予算額 (千円)	備考
A-1	安全	防災対策	消防団詰所整備事業	消防団詰所のトイレの水洗化	15,906	
A-2			災害情報伝達手段整備事業	新たな災害情報伝達手段の整備に向けた実施設計	18,040	
A-3		交通・防犯	防犯施設維持管理事業	犯罪抑止重点地域への防犯カメラの設置	2,587	
A-4		その他	水道アセットマネジメント計画策定事業ほか1事業	持続可能な上下水道事業運営を実現するための計画を策定	219,423	水道事業 下水道事業
A-5	安心	子育て支援	養育費確保支援事業	養育費の取決めに係る費用補助制度を新設	500	
A-6			給食センター管理運営事業ほか2事業	市立小学校及び中学校給食費の通年無償化	589,643	
A-8			プレコンセプションケア普及事業	プレコンセプションケアの普及	1,543	
A-9			妊産婦保健事業ほか1事業	産婦健康診査助成の拡充	6,020	
A-10			予防接種事業ほか1事業	RSウイルスワクチンの定期接種化	17,526	
A-11			乳児等支援給付費支給事業	こども誰でも通園制度の実施	6,372	
A-12			乳幼児健診事業ほか1事業	5歳児健診の実施及び健診後の相談支援の強化	2,461	
A-14			子育て支援センター事業	市内子育て支援センターへの地域子育て相談機関の設置	1,575	
A-15		教育	中学生夢創造チャレンジ事業	中学1年生対象「進路適性検査」の実施	473	
A-16			中学校英語教育推進事業	英語の学力向上に向けた取組の推進	29,659	
A-17			いじめ・不登校対策事業	不登校等児童の居場所づくりのための校内環境整備	1,500	
A-18			小学校管理運営事業	小学校の水泳指導民間委託の拡大	30,239	
A-19		福祉	高齢者福祉管理事業ほか1事業	高齢者の移動支援の充実	2,188	介護特会
A-21			介護職員資格手当支給事業	介護職員の資格手当の創設	48,000	
A-22			ねんりんピック推進事業	「ねんりんピック彩の国さいたま2026」グランド・ゴルフ交流大会の開催	22,136	
A-23			民間保育所障害児保育事業ほか3事業	障がい児に対する支援の拡充	1,281,307	
A-25		健康・医療・スポーツ	健康スポーツ推進事業	健康づくり・体力アップ講座の実施	500	

資料 ページ	まちづくりの キーワード	取組の種別	関連事業	主な内容	歳出予算額 (千円)	備考
A-26		その他	省資源・省エネルギー促進事業	市内事業者向け脱炭素化の取組への支援	506	
A-27			偉人顕彰事業	「斎藤与里展」と「こども美術展覧会」の合同開催	1,478	
A-28			文化財の保存と活用による地域活性化事業	市指定有形文化財の修理及び国指定重要無形民俗文化財の記録撮影	2,633	
A-29			多文化共生推進事業ほか1事業	外国人意識調査の実施及び外国籍児童生徒に対する日本語指導の推進	3,150	
A-30			加須クリーンセンターごみ処理事業	不燃系ごみ処理の民間業務委託	108,064	
A-31			給食センター管理運営事業	騎西学校給食センター調理等の民間業務委託	84,480	
A-32			鳥獣対策推進事業	害虫・害獣対策の強化	31,577	
A-34	未来	公共施設マネジメントの推進	公立保育所施設整備事業	公立保育所の再整備	583,110	
A-35			ごみ焼却施設基幹改良工事業	ごみ焼却施設基幹改良工事	102,230	
A-36			魅力ある学校づくり推進事業	再編の対象となる学校や時期を示す「魅力ある学校づくり基本計画」の策定	6,447	
A-37			庁舎維持管理事業	老朽化した本庁舎の改修工事	400,207	
A-39			小学校施設整備事業ほか1事業	学校施設の長寿命化対策	1,571,163	
A-40			文化・学習センター管理運営事業	文化・学習センター設備等の修繕工事	100,116	
A-41		かぞ版スーパーシティ	加須駅周辺まちづくり推進事業ほか3事業	未来を語るデザイン会議開催や道路公園整備を継続～加須駅周辺の新たなまちづくりの推進～	620	
A-43		産業振興・観光振興	農産物ブランド育成事業	酒造好適米の生産者に対する支援	2,200	
A-44			商店街共同施設支援事業	商店街街路灯に係る補助金額の増額	1,475	
A-45			渡良瀬遊水地利活用推進事業	渡良瀬遊水地利活用の更なる推進	1,287	
A-46			物産観光協会支援事業	(一社)加須市物産観光協会との連携による観光振興	48,150	
A-47		その他	宇宙米プロジェクト推進事業ほか2事業	宇宙教育プロジェクトの推進	590	
A-48			行財政改革推進事業ほか4事業	若手職員からの提案を実現 テーマは「笑う」	8,199	

予算関係(R7補正予算)

■第11号議案 令和7年度加須市一般会計補正予算(第8号)

予算額 508,403 千円

① 物価高騰対策(重点支援地方交付金)

資料 ページ	事業名	主な内容	歳出予算額 (千円)	備考	議案書 ページ
B-4	路線バス・タクシー維持 促進事業	路線バス運行事業者に運行経費を支援	14,000		41
B-5	低所得世帯に対する物 価高騰対応生活支援給 付金給付事業	低所得世帯に給付金を支給	337,456		57
B-6	障がい者福祉管理事業	障がい者相談支援事業所等に光熱費を支援	374		59
B-7	民間保育所助成事業	民間保育所等にLPガス料金及び食材料費を支援	6,237		67
B-8	大学生年代応援事業	大学生年代がいる世帯にデジタルギフト等を配布	111,583		69
B-9	園芸振興事業	施設園芸農家に農業生産資材購入費を支援	10,250		85
B-10	農作物災害対策事業	農業者に収入保険料を支援	7,590		85
B-11	物価高騰利益減対策事 業	利益が減少している事業者に給付金を支給	31,050		91
B-12	準要保護世帯入学支援 事業	小・中学校に入学する児童生徒がいる準要保護世帯に絆サポート券を配布	2,991		105

○繰越明許費の追加 6件

② 物価高騰対策(その他の財源)

資料 ページ	事業名	主な内容	歳出予算額 (千円)	備考	議案書 ページ
B-13	子育て短期預かり事業	物価高騰の影響を受けている地域子ども・子育て支援事業者への事業運営継続のための支援	50		65
	産後支援事業	物価高騰の影響を受けている地域子ども・子育て支援事業者への事業運営継続のための支援	50		65
	子育て支援センター事 業	物価高騰の影響を受けている地域子ども・子育て支援事業者への事業運営継続のための支援	125		65
	ファミリーサポートセン ター事業	物価高騰の影響を受けている地域子ども・子育て支援事業者への事業運営継続のための支援	0	財源 更正	63
	子育て総合相談事業	物価高騰の影響を受けている地域子ども・子育て支援事業者への事業運営継続のための支援	0	財源 更正	65
	民間放課後児童健全育 成事業	物価高騰の影響を受けている地域子ども・子育て支援事業者への事業運営継続のための支援	1,000		69
	公立放課後児童健全育 成事業	物価高騰の影響を受けている地域子ども・子育て支援事業者への事業運営継続のための支援	0	財源 更正	69
B-14	民間保育所運営委託事 業	物価高騰の影響を受けている民間の保育施設への事業運営継続のための支援	1,400		67
	民間認定こども園・幼 稚園等給付費支給事業	物価高騰の影響を受けている民間の保育施設への事業運営継続のための支援	200		67

③ 決算見込みを踏まえた不用見込額の減額

資料 ページ	事業名	主な内容	歳出予算額 (千円)	備考	議案書 ページ
B-15	人事管理事業ほか 87事業	令和7年度決算見込みを踏まえた歳入歳出予算の補正	▲ 1,775,091		37 他

④ 人事院勧告及び県人事委員会勧告を踏まえた給与の改定等

資料 ページ	事業名	主な内容	歳出予算額 (千円)	備考	議案書 ページ
	議員人件費・職員人件費	人事院勧告等を踏まえた調整	147,850		35 他
	人事管理事業ほか 64事業	人事院勧告等を踏まえた調整(会計年度任用職員分)	120,418		37 他

⑤ その他の事業

資料 ページ	事業名	主な内容	歳出予算額 (千円)	備考	議案書 ページ
B-18	公共施設等再整備基金事業	将来の公共施設等の再整備に備えるための基金積立及び公共施設等再整備基金預金利子増額分を基金に積立	1,261,770		39
	財政調整基金・市債管理基金事業	財政調整基金及び市債管理基金預金利子等増額分を基金に積立	3,999		39
	水と緑と文化のまちづくり基金事業	水と緑と文化のまちづくり基金預金利子増額分を基金に積立	634		43
B-19	戸籍住民基本台帳事業	戸籍の附票へ旧氏及び旧氏の振り仮名を記載等するためのシステム改修	5,522		51
B-20	市議会議員補欠選挙執行事業	市議会議員補欠選挙執行に向けた準備	11,212		53
	生活困窮者自立相談支援事業	実績に基づく過年度国庫支出金の返還金	839		57
	生活困窮者住居確保給付事業	実績に基づく過年度国庫支出金の返還金	944		57
	中国残留邦人等支援事業	実績に基づく過年度国庫支出金の返還金	9		57
B-21	介護施設整備促進事業	小規模多機能型居宅介護事業所の非常用自家発電設備の整備を支援及び過年度国庫支出金の返還金	8,029		61
B-22	介護保険事業特別会計繰出事業	令和7年度税制改正に伴うシステム改修に対する繰出	1,562		61
B-23	未熟児養育医療給付事業	未熟児養育医療費に係る扶助費の増額	8,600		65
B-24	民間保育所運営委託事業	民間保育施設に対する教育・保育給付費(委託費)の増額	39,971		67
B-25	民間保育所助成事業	民間保育施設における保育体制強化、保育補助者の雇上げ強化、ICT機器、システム導入への助成及び実績に基づく過年度国庫支出金の返還金	8,703		67
	産後支援事業	実績に基づく過年度国庫支出金の返還金	4,161		65
	児童虐待防止等ネットワーク事業	実績に基づく過年度国庫支出金の返還金	13		67
	母子家庭等自立支援事業	実績に基づく過年度国庫支出金の返還金	200		67
	生活保護自立支援事業	実績に基づく過年度国庫支出金の返還金	194		75
	乳幼児健診事業	実績に基づく過年度国庫支出金の返還金	798		77

資料 ページ	事業名	主な内容	歳出予算額 (千円)	備考	議案書 ページ
	新型コロナウイルスワクチン接種事業	実績に基づく過年度国庫支出金の返還金	2,396		77
	予防接種事業	実績に基づく過年度国庫支出金の返還金	827		79
B-26	担い手育成支援事業	地域農業の担い手の育成・確保を推進	5,493		85
B-27	幹線用排水路改修事業	幹線用排水路(高台排水路)の改修工事	85,800		87
B-28	土地改良区管理用排水路整備支援事業	県営農地防災事業の推進	37,018		89
B-30	ほ場等整備推進事業	志多見土地改良区の堰の修繕	2,860		89
B-18	土地開発基金事業	土地開発基金預金利子増額分を基金に積立	900		97
B-31	公金納付円滑事業	住民情報システム標準化移行の延期等に伴う対応	0	財源 更正	39
	情報基盤管理事業	住民情報システム標準化移行の延期等に伴う対応	0	財源 更正	43
	固定資産税賦課事業	住民情報システム標準化移行の延期等に伴う対応	0	財源 更正	49
	戸籍住民基本台帳事業	住民情報システム標準化移行の延期等に伴う対応	▲ 1,584		51
	高齢者福祉管理事業	住民情報システム標準化移行の延期等に伴う対応	0	財源 更正	61
	生活保護適正実施推進事業	住民情報システム標準化移行の延期等に伴う対応	0	財源 更正	75
	災害時要援護者支援事業	住民情報システム標準化移行の延期等に伴う対応	0	財源 更正	75
	健康医療管理事業	住民情報システム標準化移行の延期等に伴う対応	0	財源 更正	77
	動物適正飼養事業	住民情報システム標準化移行の延期等に伴う対応	0	財源 更正	79
	農業委員会運営事業	住民情報システム標準化移行の延期等に伴う対応	0	財源 更正	81

○繰越明許費の追加 33件

○地方債の変更 8件

■第12号議案 令和7年度加須市国民健康保険事業特別会計補正予算(第3号)

予算額 55,192 千円

資料 ページ	事業名	主な内容	歳出予算額 (千円)	備考	議案書 ページ
	償還金	実績に基づく過年度県支出金等の返還金	55,192		133

■第13号議案 令和7年度加須市後期高齢者医療特別会計補正予算(第3号)

予算額 158,558 千円

資料 ページ	事業名	主な内容	歳出予算額 (千円)	備考	議案書 ページ
B-33	後期高齢者医療広域連合納付金	後期高齢者医療保険料の上振れに伴う広域連合納付金の増額	158,558		143

■第14号議案 令和7年度加須市介護保険事業特別会計補正予算(第3号)

予算額 3,124 千円

資料 ページ	事業名	主な内容	歳出予算額 (千円)	備考	議案書 ページ
B-22	介護保険料賦課徴収事業	令和7年度税制改正に伴うシステム改修	3,124		153

○繰越明許費の設定 1件

■第15号議案 令和7年度加須都市計画事業野中土地区画整理事業特別会計補正予算(第1号)

○繰越明許費の設定 1件

■第16号議案 令和7年度加須市下水道事業会計補正予算(第2号)

予算額 ▲ 1,705 千円

資料 ページ	事業名	主な内容	歳出予算額 (千円)	備考	議案書 ページ
B-31	受益者負担金収納事業	住民情報システム標準化移行の延期等に伴う対応	▲ 1,705		156

■第17号議案～第24号議案

資料 ページ	議案 番号	条例名	主な内容	施行 期日	議案書 ページ																										
B-34	17	加須市行政手続 条例の一部を改 正する条例	「行政手続法」の一部改正を踏まえ、聴聞の通知等に係る公示送達について、市長が別に定める方法 (インターネットによる公表)により公表する方法等を追加する。 <table><tr><th>現 行</th><th>改正後</th></tr><tr><td rowspan="4">庁舎掲示場での書面の掲示</td><td>次の「①」及び「②又は③」の方法</td></tr><tr><td>① インターネットによる公表 <必須></td></tr><tr><td>② 庁舎掲示場での書面の掲示</td></tr><tr><td>③ 庁舎内に設置したパソコン 画面での表示</td></tr></table> <いずれかを選択>	現 行	改正後	庁舎掲示場での書面の掲示	次の「①」及び「②又は③」の方法	① インターネットによる公表 <必須>	② 庁舎掲示場での書面の掲示	③ 庁舎内に設置したパソコン 画面での表示	R8.5.21	1																			
現 行	改正後																														
庁舎掲示場での書面の掲示	次の「①」及び「②又は③」の方法																														
	① インターネットによる公表 <必須>																														
	② 庁舎掲示場での書面の掲示																														
	③ 庁舎内に設置したパソコン 画面での表示																														
B-35	18	加須市議会議員 の議員報酬及び 費用弁償等に関 する条例の一部 を改正する条例	①議員報酬月額を改定する。 【表1】議員報酬月額 <table><tr><th>役職</th><th>現 行</th><th>改正後</th></tr><tr><td>議長</td><td>452,000円</td><td>462,000円 (+10,000円)</td></tr><tr><td>副議長</td><td>404,000円</td><td>414,000円 (+10,000円)</td></tr><tr><td>常任委員長・議会運営委員長</td><td>388,000円</td><td>398,000円 (+10,000円)</td></tr><tr><td>常任副委員長・議会運営副委員長</td><td>383,000円</td><td>393,000円 (+10,000円)</td></tr><tr><td>議員</td><td>378,000円</td><td>388,000円 (+10,000円)</td></tr></table> ②令和7年度の期末・勤勉手当の額を改定する。 【表2】期末手当の支給割合 <table><tr><th></th><th>6月期</th><th>12月期</th><th>総支給割合</th></tr><tr><td>議員</td><td>2.3月</td><td>2.35月 (+0.05月)</td><td>4.65月 (+0.05月)</td></tr></table> ③令和8年度以降の期末・勤勉手当の年間の総支給割合を6月期・12月期に均等に配分する。	役職	現 行	改正後	議長	452,000円	462,000円 (+10,000円)	副議長	404,000円	414,000円 (+10,000円)	常任委員長・議会運営委員長	388,000円	398,000円 (+10,000円)	常任副委員長・議会運営副委員長	383,000円	393,000円 (+10,000円)	議員	378,000円	388,000円 (+10,000円)		6月期	12月期	総支給割合	議員	2.3月	2.35月 (+0.05月)	4.65月 (+0.05月)	公布の 日ほか	3
役職	現 行	改正後																													
議長	452,000円	462,000円 (+10,000円)																													
副議長	404,000円	414,000円 (+10,000円)																													
常任委員長・議会運営委員長	388,000円	398,000円 (+10,000円)																													
常任副委員長・議会運営副委員長	383,000円	393,000円 (+10,000円)																													
議員	378,000円	388,000円 (+10,000円)																													
	6月期	12月期	総支給割合																												
議員	2.3月	2.35月 (+0.05月)	4.65月 (+0.05月)																												
B-36	19	加須市特別職職 員の給与等に関 する条例及び加 須市教育委員会 教育長の給与等 に関する条例の 一部を改正する 条例	①特別職・一般職職員等の令和7年度の期末・勤勉手当の額を改定する。 【表1】期末・勤勉手当の支給割合 <table><tr><th></th><th>6月期</th><th>12月期</th><th>総支給割合</th></tr><tr><td>(1) 特別職 期末</td><td>2.3月</td><td>2.35月 (+0.05月)</td><td>4.65月 (+0.05月)</td></tr><tr><td>(2) 一般職 期末</td><td>1.25月</td><td>1.275月 (+0.025月)</td><td>2.525月 (+0.025月)</td></tr><tr><td>会計年度 勤勉</td><td>1.05月</td><td>1.075月 (+0.025月)</td><td>2.125月 (+0.025月)</td></tr><tr><td>(3) 再任用 期末</td><td>0.7月</td><td>0.725月 (+0.025月)</td><td>1.425月 (+0.025月)</td></tr><tr><td>勤勉</td><td>0.5月</td><td>0.525月 (+0.025月)</td><td>1.025月 (+0.025月)</td></tr></table> ②令和8年度以降の期末・勤勉手当の年間の総支給割合を6月期・12月期に均等に配分する。		6月期	12月期	総支給割合	(1) 特別職 期末	2.3月	2.35月 (+0.05月)	4.65月 (+0.05月)	(2) 一般職 期末	1.25月	1.275月 (+0.025月)	2.525月 (+0.025月)	会計年度 勤勉	1.05月	1.075月 (+0.025月)	2.125月 (+0.025月)	(3) 再任用 期末	0.7月	0.725月 (+0.025月)	1.425月 (+0.025月)	勤勉	0.5月	0.525月 (+0.025月)	1.025月 (+0.025月)	公布の 日ほか	5		
	6月期	12月期	総支給割合																												
(1) 特別職 期末	2.3月	2.35月 (+0.05月)	4.65月 (+0.05月)																												
(2) 一般職 期末	1.25月	1.275月 (+0.025月)	2.525月 (+0.025月)																												
会計年度 勤勉	1.05月	1.075月 (+0.025月)	2.125月 (+0.025月)																												
(3) 再任用 期末	0.7月	0.725月 (+0.025月)	1.425月 (+0.025月)																												
勤勉	0.5月	0.525月 (+0.025月)	1.025月 (+0.025月)																												
20	加須市一般職職 員の給与に関す る条例の一部を 改正する条例	③一般職職員・会計年度任用職員の給料月額を改定する。 【表2】一般職職員の給料月額 (例) <table><tr><th></th><th>現 行</th><th>改正後</th><th>改定率</th></tr><tr><td>18歳 (高校卒初任給)</td><td>194,500円</td><td>206,700円 (+12,200円)</td><td>6.27%</td></tr><tr><td>22歳 (大学卒初任給)</td><td>225,600円</td><td>237,600円 (+12,000円)</td><td>5.31%</td></tr><tr><td>50歳 (課長級)</td><td>409,800円</td><td>421,200円 (+11,400円)</td><td>2.78%</td></tr></table> (若年層に特に重点を置きつつ、その他の職員も前年度を上回る引上げ改定) 【表3】会計年度任用職員 (一般事務補助員) の給料月額 (時給換算) <table><tr><th>現 行</th><th>改正後</th><th>(参考)県最低賃金</th></tr><tr><td>1,272円/1時間</td><td>1,314円 (+42円)/1時間</td><td>1,141円/1時間 (R7.11.1時点)</td></tr></table>		現 行	改正後	改定率	18歳 (高校卒初任給)	194,500円	206,700円 (+12,200円)	6.27%	22歳 (大学卒初任給)	225,600円	237,600円 (+12,000円)	5.31%	50歳 (課長級)	409,800円	421,200円 (+11,400円)	2.78%	現 行	改正後	(参考)県最低賃金	1,272円/1時間	1,314円 (+42円)/1時間	1,141円/1時間 (R7.11.1時点)	公布の 日ほか	7					
	現 行	改正後	改定率																												
18歳 (高校卒初任給)	194,500円	206,700円 (+12,200円)	6.27%																												
22歳 (大学卒初任給)	225,600円	237,600円 (+12,000円)	5.31%																												
50歳 (課長級)	409,800円	421,200円 (+11,400円)	2.78%																												
現 行	改正後	(参考)県最低賃金																													
1,272円/1時間	1,314円 (+42円)/1時間	1,141円/1時間 (R7.11.1時点)																													
21	加須市会計年度 任用職員の給与 及び費用弁償に 関する条例の一 部を改正する条 例	④自動車等を使用する職員に対する通勤手当を次のとおり見直す。 ア 現行の「10km以上15km未満」から「60km以上」までの距離区分について、200円から 7,100円までの幅で引上げ イ 66,400円を上限として、規則で定める距離区分(100km以上まで5km刻みの区分)に 応じた額に見直し ウ 1箇月当たり5,000円を上限とする駐車場等の利用に対する通勤手当を新設	公布の 日ほか	14																											
B-34	22	加須市税条例の 一部を改正する 条例	「地方税法」の一部改正に伴い、賦課徴収等に関する書類に係る公示送達について、省令で定める方法 (インターネットによる公表)により公表する方法等を追加する。	改正法の 施行の 日	18																										

資料 ページ	議案 番号	条例名	主な内容	施行 期日	議案書 ページ																																																																										
B-37	23	加須市国民健康 保険税条例の一部を改正する条 例	<p>①令和9年度の県内市町村の保険税水準の準統一及び赤字削減・解消という埼玉県の方針を踏まえ、国民健康保険税の基礎課税額(医療給付費分)の均等割額等を改める。</p> <p>②「地方税法施行令」の一部改正に伴い、基礎課税額及び後期高齢者支援金等課税額に係る限度額を改める。</p> <p>③「地方税法」の一部改正に伴い、国民健康保険税の納税義務者に対する課税額として合算する額に、子ども・子育て支援納付金課税額を追加する。</p> <table><tr><th colspan="2">区 分</th><th>現 行</th><th>改正後</th><th>比較</th></tr><tr><td rowspan="3">基礎課税額 (医療給付費分)</td><td>所得割率</td><td>7.5%</td><td>7.98%</td><td>+0.48ポ イント</td></tr><tr><td>均等割額</td><td>40,700円</td><td>47,700円</td><td>+7千円</td></tr><tr><td>限度額</td><td>65万円</td><td>66万円</td><td>+1万円</td></tr><tr><td rowspan="3">後期高齢者支援金等 課税額</td><td>所得割率</td><td>2.3%</td><td>2.86%</td><td>+0.56ポ イント</td></tr><tr><td>均等割額</td><td>10,500円</td><td>13,500円</td><td>+3千円</td></tr><tr><td>限度額</td><td>24万円</td><td>26万円</td><td>+2万円</td></tr><tr><td rowspan="3">介護納付金 課税額</td><td>所得割率</td><td>2.4%</td><td>2.44%</td><td>+0.04ポ イント</td></tr><tr><td>均等割額</td><td>11,000円</td><td>11,000円</td><td>—</td></tr><tr><td>限度額</td><td>17万円</td><td>17万円</td><td>—</td></tr><tr><td rowspan="4">【新設】 子ども・子育て 支援納付金課税額</td><td>所得割率</td><td>—</td><td>0.26%</td><td>+0.26ポ イント</td></tr><tr><td>均等割額</td><td>—</td><td>1,573円</td><td>+1,573円</td></tr><tr><td>18歳以上均等割額</td><td>—</td><td>119円</td><td>+119円</td></tr><tr><td>限度額</td><td>—</td><td>政令に定める額と同額(※)</td><td>+(※)の額</td></tr><tr><td rowspan="3">合 計</td><td>所得割率</td><td>12.2%</td><td>13.54%</td><td>+1.34ポ イント</td></tr><tr><td>均等割額</td><td>62,200円</td><td>73,892円</td><td>+11,692円</td></tr><tr><td>限度額</td><td>106万円</td><td>109万円+(※)の額</td><td>+3万円+(※)の額</td></tr></table>	区 分		現 行	改正後	比較	基礎課税額 (医療給付費分)	所得割率	7.5%	7.98%	+0.48ポ イント	均等割額	40,700円	47,700円	+7千円	限度額	65万円	66万円	+1万円	後期高齢者支援金等 課税額	所得割率	2.3%	2.86%	+0.56ポ イント	均等割額	10,500円	13,500円	+3千円	限度額	24万円	26万円	+2万円	介護納付金 課税額	所得割率	2.4%	2.44%	+0.04ポ イント	均等割額	11,000円	11,000円	—	限度額	17万円	17万円	—	【新設】 子ども・子育て 支援納付金課税額	所得割率	—	0.26%	+0.26ポ イント	均等割額	—	1,573円	+1,573円	18歳以上均等割額	—	119円	+119円	限度額	—	政令に定める額と同額(※)	+(※)の額	合 計	所得割率	12.2%	13.54%	+1.34ポ イント	均等割額	62,200円	73,892円	+11,692円	限度額	106万円	109万円+(※)の額	+3万円+(※)の額	R8.4.1	19
区 分		現 行	改正後	比較																																																																											
基礎課税額 (医療給付費分)	所得割率	7.5%	7.98%	+0.48ポ イント																																																																											
	均等割額	40,700円	47,700円	+7千円																																																																											
	限度額	65万円	66万円	+1万円																																																																											
後期高齢者支援金等 課税額	所得割率	2.3%	2.86%	+0.56ポ イント																																																																											
	均等割額	10,500円	13,500円	+3千円																																																																											
	限度額	24万円	26万円	+2万円																																																																											
介護納付金 課税額	所得割率	2.4%	2.44%	+0.04ポ イント																																																																											
	均等割額	11,000円	11,000円	—																																																																											
	限度額	17万円	17万円	—																																																																											
【新設】 子ども・子育て 支援納付金課税額	所得割率	—	0.26%	+0.26ポ イント																																																																											
	均等割額	—	1,573円	+1,573円																																																																											
	18歳以上均等割額	—	119円	+119円																																																																											
	限度額	—	政令に定める額と同額(※)	+(※)の額																																																																											
合 計	所得割率	12.2%	13.54%	+1.34ポ イント																																																																											
	均等割額	62,200円	73,892円	+11,692円																																																																											
	限度額	106万円	109万円+(※)の額	+3万円+(※)の額																																																																											
B-38	24	加須市乳児等通 園支援事業の設 備及び運営に関 する基準を定め る条例の一部を 改正する条例	内閣府が定めている「乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準」(以下「基準府令」という。)の一部改正に伴い、基準府令に準拠している条例について、基準府令と同様に所要の改正をする。	R8.4.1	22																																																																										

事件関係

■第25号議案～第34号議案

資料 ページ	議案 番号	事件名	主な内容	備考	議案書 ページ
B-39	25	工事請負契約の締結について	加須市立昭和中学校外3校屋内運動場空調設備設置等工事の請負契約を締結すること。		24
	26	工事請負契約の締結について	加須市立大利根中学校外3校屋内運動場空調設備設置等工事の請負契約を締結すること。		25
B-40	27	財産の取得について	加須学校給食センターで使用するコンテナ洗浄機及び騎西学校給食センターで使用する食器洗浄機等を取得すること。		26
B-41	28	訴えの提起について	市道舗装の損壊事故に係る損害賠償請求事件に関し訴えを提起すること。		27
B-42	29	和解することについて	藤棚の損壊事故に係る損害賠償請求事案に関し和解すること。		29
B-43	30	第2次加須市総合振興計画基本構想の改訂について	第2次加須市総合振興計画基本構想について、策定から5年が経過することに伴う時点修正に加え、社会経済情勢や市民ニーズの変化等を踏まえた見直しを行う必要が生じたことから、当該基本構想を改訂すること。		30
	31	市道路線の認定について	開発行為に伴い再編成された道路を市道として管理するため認定すること。 (市道5088号線ほか13路線)		31
	32	市道路線の廃止について	開発行為に伴い不用路線となる道路を廃止すること。 (市道5088号線ほか2路線)		39
	33	市道路線の認定について	道路利用状況により再編成された道路を市道として管理するため認定すること。 (市道9120号線)		42
	34	市道路線の廃止について	道路利用状況により不用路線となる道路を廃止すること。 (市道4296号線ほか1路線)		44